

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

サッポロホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

2024年第1四半期連結会計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾賀 真城
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 経理部長 佐藤 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 経理部長 佐藤 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	108,768	112,761	518,632
税引前利益又は 税引前四半期損失 (△) (百万円)	△3,826	△1,507	12,144
親会社の所有者に帰属する当期 利益又は親会社の所有者に帰属 する四半期損失 (△) (百万円)	△3,596	△1,977	8,724
親会社の所有者に帰属する四半 期 (当期) 包括利益 (百万円)	△924	8,555	19,172
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	162,108	187,202	182,315
総資産額 (百万円)	620,481	667,550	663,573
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (円) (△)	△46.16	△25.38	111.99
希薄化後1株当たり当期利益又 は希薄化後1株当たり四半期損 失 (円) (△)	△46.16	△25.38	111.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.1	28.0	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,499	1,658	45,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,812	△10,778	△16,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,335	8,486	△27,140
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	14,109	17,180	17,204

(注) 1 国際財務報告基準 (以下「IFRS」) に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第100期第1四半期連結累計期間及び第101期第1四半期連結累計期間においては、株式給付信託 (BBT) は1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績

(単位：百万円)

第1四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2024年	112,761	△3,795	△1,936	△1,977
2023年	108,768	△2,935	△3,282	△3,596
増減率(%)	3.7	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

<売上収益>

売上収益は、主に酒類事業の増収により、前年同期比3.7%増、40億円増収の1,128億円となりました。国内酒類において酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ市場における「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売等により、全体では前年同期から増収となりました。

<事業利益>

事業利益は、酒類事業の増収効果による影響がある一方、IT投資の増加等により、前年同期から9億円悪化し、38億円の損失となりました。

<営業利益>

営業利益は、国内食品飲料において固定資産の減損損失戻入益や土地の売却等の影響により、前年同期から13億円改善し、19億円の損失となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業損失の改善に加え、為替差益の発生に伴い金融収益が増加したこと等により、前年同期から16億円改善し、20億円の損失となりました。また、基本的1株当たり利益は△25.38円（前年同期△46.16円）となり、親会社所有者帰属持分比率は28.0%（前年同期26.1%）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等で前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料や人件費高騰の影響があったものの、国内酒類の増収効果により前年同期から増益となりました。

■売上収益	806億円（前年同期比41億円、5.3%増）
■事業利益	△2億円（前年同期は5億円の損失）
■営業利益	△3億円（前年同期は8億円の損失）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

（国内酒類）

新型コロナウイルスの影響も一服し、業務用市場は前年並みに推移した一方で、家庭用市場は酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小もあり、軟調に推移しました。日本国内のビール類（ビール・発泡酒（含む発泡酒②））の総需要は前年同期比98%、ビールの総需要は109%程度になったと推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改正を踏まえ、ビール強化とRTD強化(※)により一層注力しております。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比102%になりました。業務用商品ではラガービール瓶の好調が寄与し、前年同期比104%となりました。家庭用商品では、酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小影響を受けながらも、黒ラベル缶の売上数量は前年同期比128%、RTD缶の売上数量が、前年同期比101%となり、引き続き好調に推移しました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料。

（海外酒類）

カナダ及びアメリカにおけるインフレと高金利の持続的な状況下において、ビール類総需要は前年同期を下回ると見込まれております。海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでのビール類総需要減少の傾向と、アメリカでのクラフトビール市場の軟化に伴い、前年同期を下回りました。これに対し、北米でのサッポロブランドのビールの売上数量は、主にアメリカ市場における販売網の拡張等により前年同期比107%に至る等、顕著な成長を遂げました。

（外食）

外食需要はコロナ禍からの持ち直し傾向が続いております。そのような中、価格改定や来店客の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により、当社グループの第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で115%となりました。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における商品改廃や海外飲料の輸出売上減少等の影響により前年同期から減収となりました。

事業利益は、価格改定や構造改革による効果が寄与したものの、原材料や物流費高騰の影響を受けたことにより国内市場は前年並みの水準となりましたが、海外飲料の輸出売上減少等の影響により食品飲料事業全体では前年同期から減益となりました。

営業利益は、国内食品飲料において固定資産の減損損失戻入益や土地の売却等の影響により、前年同期から増益となりました。

■売上収益	266億円（前年同期比2億円、0.9%減）
■事業利益	△6億円（前年同期は3億円の損失）
■営業利益	15億円（前年同期は3億円の損失）

（国内食品飲料）

国内の飲料総需要は、天候要因により需要増減影響はありましたが、人流回復等によって前年同期比100%ほどと推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は価格改定効果もあり、レモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前年同期比104%、コーン茶を中心に「TOCHIとCRAFT」シリーズ茶系飲料が前年同期比106%と好調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比91%となりました。

(海外飲料)

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に売上伸長が貢献し、売上金額は前年同期比104%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアは引き続き販売体制の強化を進めており、堅調な内需の下支えもあり売上金額は前年同期比136%（現地通貨ベース）となりました。

上記を除く輸出事業においては、各輸出国での施策強化を行っております。また中東への輸出事業においては、前年に財務状況の悪化が生じた取引先に対しての販売停止等がありましたが、売上金額の回復に向けて新たな取引先の選定を進めております。

[不動産事業]

売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の改善により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、2024年1月にオープンした「ホテル創成札幌Mギャラリー」の開業コストの計上や人件費高騰等による管理費用増加により減益となりました。

■売上収益 55億円（前年同期比2億円、3.2%増）

■事業利益 △2億円（前年同期は0億円の損失）

■営業利益 △3億円（前年同期は1億円の損失）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年12月期	2024年3月期	増減額
流動資産	176,353	156,444	△19,909
非流動資産	487,220	511,106	23,886
資産合計	663,573	667,550	3,977
流動負債	191,204	187,647	△3,557
非流動負債	289,121	291,726	2,605
負債合計	480,325	479,373	△952
資本合計	183,248	188,177	4,929
負債及び資本合計	663,573	667,550	3,977

当第1四半期連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少等があった一方、投資不動産、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して40億円増加し、6,675億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、季節性要因の影響によるその他の流動負債及び未払法人所得税の減少等によって、前連結会計年度末と比較して10億円減少し、4,794億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、在外営業活動体の換算差額の変動によるその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して49億円増加し、1,882億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円（0.1%）減少し、172億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	1,658	△11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△10,778	△7,966
フリー・キャッシュ・フロー	10,687	△9,119	△19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,335	8,486	21,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	724	△652
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△1,271	91	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204	1,824
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物（△は減少）	—	△114	△114
現金及び現金同等物の期末残高	14,109	17,180	3,071

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億円（前年同期は135億円の収入）となりました。これは主に、未払酒税の減少額68億円、法人所得税等の支払額50億円、営業債務及びその他の債務の減少額37億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額206億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、108億円（前年同期は28億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が41億円、有形固定資産の売却による収入が19億円あった一方、投資不動産の取得による支出108億円、有形固定資産の取得による支出50億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、85億円（前年同期は133億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が45億円、配当金の支払額が35億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの増加額が140億円、短期借入金の増加額が35億円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6億円です。当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
POKKA PTE. LTD.	事務所兼倉庫 (シンガポール)	食品飲料	研究開発・営業兼 物流拠点	2024年3月

当第1四半期連結会計期間末において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
サッポログループ物流㈱	倉庫 (千葉県船橋市)	酒類	物流拠点	8,493 (百万円)	—	リース	2023年 2月	2024年 8月	約2,300パレット
サッポロ不動産開発㈱	投資不動産 (北海道札幌市)	不動産	投資不動産	5,625 (百万円)	1,554 (百万円)	自己資金 及び借入金	2022年 11月	2024年 5月	—
サッポロ不動産開発㈱	投資不動産 (東京都渋谷区)	不動産	投資不動産	3,885 (百万円)	2,597 (百万円)	自己資金 及び借入金	2023年 12月	2026年 12月	—
STONE BREWING CO., LLC	リッチモンド工場 (アメリカバージニア州)	酒類	ビール生産設備	40 (百万米ドル)	29 (百万米ドル)	自己資金 及び借入金	2022年 10月	2024年 8月	年間約150万函 (注)
STONE BREWING CO., LLC	エスコンディード工場 (アメリカカリフォルニア州)	酒類	ビール生産設備	18 (百万米ドル)	13 (百万米ドル)	自己資金 及び借入金	2022年 10月	2024年 6月	—

(注) ビールは633ml×20本換算。完成後の増加能力については商品構成により変動することがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,794,298	78,794,298	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	78,794,298	78,794,298	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	78,794,298	—	53,887	—	46,544

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 769,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,746,200	777,462	—
単元未満株式	普通株式 278,698	—	—
発行済株式総数	78,794,298	—	—
総株主の議決権	—	777,462	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式126,020株（議決権1,260個）が含まれております。なお、当該議決権1,260個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	769,400	—	769,400	0.98
計	—	769,400	—	769,400	0.98

(注) 1 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式126,020株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 2024年3月31日現在の自己株式は、普通株式769,915株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,204	17,180
営業債権及びその他の債権		98,023	77,478
棚卸資産		47,575	49,186
その他の金融資産	11	4,393	4,559
その他の流動資産		7,589	7,482
小計		174,785	155,886
売却目的で保有する資産		1,568	558
流動資産合計		176,353	156,444
非流動資産			
有形固定資産		145,687	152,922
投資不動産	13	211,164	219,721
のれん		35,124	36,221
無形資産		6,993	7,269
持分法で会計処理されている投資		1,359	1,359
その他の金融資産	11	79,400	83,910
退職給付に係る資産		1,266	3,715
その他の非流動資産		3,366	3,284
繰延税金資産		2,863	2,705
非流動資産合計		487,220	511,106
資産合計		663,573	667,550

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		38,717	35,515
社債及び借入金	11	39,672	56,173
リース負債		3,645	3,324
未払法人所得税		5,919	1,008
その他の金融負債	11	37,158	34,781
引当金		8,504	10,158
その他の流動負債		57,589	46,311
小計		191,204	187,269
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	378
流動負債合計		191,204	187,647
非流動負債			
社債及び借入金	11	182,930	179,529
リース負債		19,377	19,568
その他の金融負債	11	58,252	61,551
退職給付に係る負債		3,412	3,363
引当金		2,422	2,329
その他の非流動負債		897	878
繰延税金負債		21,831	24,508
非流動負債合計		289,121	291,726
負債合計		480,325	479,373
資本			
資本金		53,887	53,887
資本剰余金		40,754	40,756
自己株式		△1,783	△1,786
利益剰余金		50,828	49,300
その他の資本の構成要素		38,630	45,045
親会社の所有者に帰属する持分合計		182,315	187,202
非支配持分		933	975
資本合計		183,248	188,177
負債及び資本合計		663,573	667,550

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6, 8	108,768	112,761
売上原価		78,803	81,193
売上総利益		29,965	31,568
販売費及び一般管理費		32,900	35,363
その他の営業収益	9	168	2,290
その他の営業費用		516	432
営業損失(△)	6	△3,282	△1,936
金融収益		214	1,033
金融費用		768	619
持分法による投資利益		11	16
税引前四半期損失(△)		△3,826	△1,507
法人所得税		△236	463
四半期損失(△)		△3,589	△1,970
四半期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△3,596	△1,977
非支配持分		6	7
四半期損失(△)		△3,589	△1,970
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	10	△46.16	△25.38
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	10	△46.16	△25.38

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期損失(△)	△3,589	△1,970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,287	5,996
確定給付制度の再測定	808	1,727
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,095	7,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	571	2,847
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	11	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	582	2,844
税引後その他の包括利益合計	2,677	10,567
四半期包括利益	△913	8,597
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△924	8,555
非支配持分	12	42
四半期包括利益	△913	8,597

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2023年1月1日残高		53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期損失（△）					△3,596					-
税引後その他の包括利益						565	11	1,287	808	2,671
四半期包括利益		-	-	-	△3,596	565	11	1,287	808	2,671
自己株式の取得				△1						-
配当	7				△3,277					-
利益剰余金への振替					973			△166	△808	△973
所有者との取引額合計		-	-	△1	△2,304	-	-	△166	△808	△973
2023年3月31日残高		53,887	40,645	△1,786	37,493	5,280	21	26,568	-	31,869

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高		166,310	891	167,201
四半期損失（△）		△3,596	6	△3,589
税引後その他の包括利益		2,671	5	2,677
四半期包括利益		△924	12	△913
自己株式の取得		△1	-	△1
配当	7	△3,277	-	△3,277
利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		△3,278	-	△3,278
2023年3月31日残高		162,108	903	163,011

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高		53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
四半期損失（△）					△1,977					-
税引後その他の包括利益						2,812	△3	5,996	1,727	10,533
四半期包括利益		-	-	-	△1,977	2,812	△3	5,996	1,727	10,533
自己株式の取得				△3						-
配当	7				△3,667					-
株式に基づく報酬取引			2							-
利益剰余金への振替					4,117			△2,390	△1,727	△4,117
所有者との取引額合計		-	2	△3	450	-	-	△2,390	△1,727	△4,117
2024年3月31日残高		53,887	40,756	△1,786	49,300	11,699	-	33,346	-	45,045

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高		182,315	933	183,248
四半期損失（△）		△1,977	7	△1,970
税引後その他の包括利益		10,533	34	10,567
四半期包括利益		8,555	42	8,597
自己株式の取得		△3	-	△3
配当	7	△3,667	-	△3,667
株式に基づく報酬取引		2	-	2
利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		△3,668	-	△3,668
2024年3月31日残高		187,202	975	188,177

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,826	△1,507
減価償却費及び償却費	5,085	5,218
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	194	△1,721
受取利息及び受取配当金	△127	△85
支払利息	689	607
持分法による投資損益(△は益)	△11	△16
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	173	△132
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,097	20,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△630	△905
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,666	△3,705
未払酒税の増減額(△は減少)	△10,882	△6,833
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△342	△309
その他	4,865	△3,975
小計	14,620	7,234
利息及び配当金の受取額	158	152
利息の支払額	△764	△725
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△515	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△5,032
有形固定資産の売却による収入	19	1,942
投資不動産の取得による支出	13 △2,676	△10,770
無形資産の取得による支出	△600	△797
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△773
投資有価証券の売却による収入	475	4,146
投資有価証券の償還による収入	4,000	623
貸付けによる支出	△19	△25
貸付金の回収による収入	6	12
その他	367	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△10,778

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,059	3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	14,000
長期借入による収入	10,000	69
長期借入金の返済による支出	△1	△4,501
配当金の支払額	△3,143	△3,540
リース負債の返済による支出	△1,225	△1,039
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	△23	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,335	8,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,377	724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,271	91
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物 (△は減少)	—	△114
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,109	17,180

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2024年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長 尾賀真城と常務取締役 松出義忠により承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	76,585	26,822	5,325	36	108,768	—	108,768
セグメント間収益	2,899	226	591	—	3,716	△3,716	—
合計	79,484	27,048	5,917	36	112,484	△3,716	108,768
営業利益又は営業損失(△)	△812	△289	△99	2	△1,199	△2,084	△3,282

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	80,649	26,578	5,493	40	112,761	—	112,761
セグメント間収益	2,762	204	595	—	3,560	△3,560	—
合計	83,411	26,782	6,088	40	116,321	△3,560	112,761
営業利益又は営業損失(△)	△335	1,534	△337	8	871	△2,807	△1,936

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,277	42.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(注) 2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,667	47.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

8. 売上収益

収益の分解

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	合計
酒類	57,383	17,976	1,225	76,585
食品飲料	20,124	35	6,663	26,822
不動産	5,325	—	—	5,325
その他	36	—	—	36
合計	82,869	18,011	7,888	108,768

※ グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	合計
酒類	59,060	19,989	1,601	80,649
食品飲料	19,638	41	6,899	26,578
不動産	5,493	—	—	5,493
その他	40	—	—	40
合計	84,231	20,030	8,500	112,761

※ グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、酒類事業、食品飲料事業、不動産事業、その他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

酒類事業

酒類事業においては、国内では、サッポロビール㈱がビール・発泡酒、ワイン、その他の酒類の製造・販売、㈱恵比寿ワインマートがワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。海外では、STONE BREWING CO., LLCがアメリカでのビールの製造・販売、SLEEMAN BREWERIES LTD. がカナダでのビールの製造・販売、SAPPORO VIETNAM LTD. がベトナムでのビールの製造・販売を行っております。外食では、㈱サッポロライオンが、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しております。

サッポロビール㈱は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

㈱恵比寿ワインマートは、主に店舗を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

海外でのビールの販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

各種業態の飲食店経営は、主に飲食店を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

食品飲料事業

食品飲料事業においては、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱が飲料水・食品の製造・販売を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA PTE. LTD. が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びPOKKA (MALAYSIA) SDN. BHD. が飲料水の製造・販売を行っております。

食品・飲料水の販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

不動産事業

不動産事業においては、サッポロ不動産開発㈱がオフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」（東京都渋谷区、目黒区）及び商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」（札幌市中央区）の管理・運営を行っております。

不動産の管理・運営は、IFRS第16号に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

なお、酒類事業、食品飲料事業における製品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリポート（以下、達成リポート）等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リポート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リポート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

また、販売協力金等、当社グループが顧客に対して支払を行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払であり、かつ、公正価値を合理的に見積れない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定しております。

9. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却益	13	359
減損損失戻入益	—	1,772
その他	156	159
合計	168	2,290

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△3,596	△1,977
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する四半期損失(△) (百万円)	△3,596	△1,977

期中平均普通株式数 (千株)	77,897	77,898
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	77,931	77,965

基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△46.16	△25.38
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△46.16	△25.38

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、株式給付信託(BBT)は1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期損失の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において128,820株、当第1四半期連結累計期間において126,020株であります。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当四半期連結会計期間において、以下に注記したものを除き、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	5	—	5
株式等	47,287	—	29,949	77,235
合計	47,287	5	29,949	77,240
金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
条件付対価	—	—	508	508
合計	—	35	508	543

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	100	—	100
株式等	48,471	—	33,368	81,838
合計	48,471	100	33,368	81,938
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
条件付対価	—	—	549	549
合計	—	—	549	549

株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能な類似企業のPER比率及びPBR比率等のインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。

公正価値は類似企業のPER比率等によって変動することが想定されます。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

条件付対価

金融負債に該当する条件付対価は、STONE BREWING CO., LLCの今後の販売実績の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で35百万米ドル（割引前）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しており、公正価値測定ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首残高	20,847	29,949
その他の包括利益（注1）	773	3,198
純損益（注2）	56	120
購入	2,260	771
売却	△179	△671
レベル3からの振替（注3）	—	△0
その他の増減	1	0
期末残高	23,759	33,368

- （注）1 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 2 要約四半期連結損益計算書の「売上収益」「金融費用」等に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ56百万円及び120百万円です。
- 3 当第1四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

レベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首残高	1,991	508
その他の包括利益（注1）	13	34
純損益（注2）	—	7
期末残高	2,003	549

- （注）1 要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 2 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、当第1四半期連結累計期間において、7百万円です。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
長期貸付金	105	105	118	118
債券	100	102	100	102
合計	205	207	218	220
負債				
長期借入金	140,480	140,221	136,065	135,390
社債	59,823	59,525	59,836	59,339
合計	200,303	199,746	195,902	194,729

(注) 1 帳簿価額は貸倒引当金控除後の金額を表示しております。

2 公正価値が帳簿価額と近似している商品は、上記の表中には含めておりません。

長期貸付金

レベル2に分類される長期貸付金の公正価値は、元利息の受取見込額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、元利息の合計額を、信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

12. コミットメント

有形固定資産等の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末12,886百万円、当第1四半期連結会計期間末9,876百万円です。

13. 投資不動産の取得

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社が東京都渋谷区所在の投資不動産を取得したことによる支出8,362百万円が含まれております。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會田将之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉木祐一朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。